

第 8 9 期

決算公告

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

・貸借対照表

・個別注記表

貸借対照表

(2 0 2 3 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負債の部)	
流動資産	11,293,470	流動負債	7,467,238
現金及び預金	193,694	支払手形	640,558
受取手形	32,439	買掛金	5,080,592
売掛金	7,017,790	前受金	15,466
電子記録債権	372,159	未払金	736,993
製品	1,584,679	未払費用	366,050
仕掛品	551,881	未払事業所得税	21,396
原材料及び貯蔵品	910,685	未払法人税等	416,276
前払費用	21,505	預り金	20,262
未収入金	158,638	製品保証引当金	169,644
預け金	450,000		
固定資産	8,535,500	固定負債	392,392
有形固定資産	8,001,556	退職給付引当金	339,617
建物	356,718	役員退職慰労引当金	37,832
構築物	85,668	資産除去債務	5,563
機械及び装置	364,993	環境対策引当金	9,380
車両運搬具	8,627		
工具器具備品	61,742	負債合計	7,859,630
土地	7,030,588	(純資産の部)	
建設仮勘定	93,220	株主資本	11,922,824
無形固定資産	77,700	資本金	300,000
ソフトウェア	77,700	資本剰余金	9,939,678
投資その他の資産	456,244	資本準備金	2,159,524
投資有価証券	86,883	その他資本剰余金	7,780,154
長期貸付金	463	利益剰余金	1,683,146
繰延税金資産	320,270	その他利益剰余金	1,683,146
差入保証金	38,903	繰越利益剰余金	1,683,146
その他の投資	9,725	評価・換算差額金	46,516
		その他有価証券評価差額金	46,516
		純資産合計	11,969,340
資産合計	19,828,970	負債及び純資産合計	19,828,970

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 市場価格のない株式等以外のもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 市場価格のない株式等…………… 移動平均法の原価法

(2) 棚卸資産

- ・ 製品及び原材料…………… 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品…………… ガードフェンス、鋼板、スチールファイバー
総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
その他
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品…………… 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法を採用している。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 15～47年 |
| 機械及び装置 | 5～15年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法を採用している。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(3) 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上している。

(4) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上している。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を顧客指定場所に納入する履行義務を負っている。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識している。

なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時において収益を認識している。

II. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類等にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

- (1) 繰延税金資産 334,294千円（繰延税金負債14,023千円と相殺前）
- (2) 製品保証等引当金 169,644千円

III. 貸借対照表に関する注記

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,492,919千円
- 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 60,467千円
 - 短期金銭債務 2,356,383千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	8,232千円
販管費	871,289千円
仕入高	5,893,666千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数（株）	1,000	—	—	1,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

2022年6月28日開催の第2回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ① 配当金の総額 157,821千円
- ② 1株当たり配当額 157,821円
- ③ 基準日 2022年3月31日
- ④ 効力発生日 2022年6月29日

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金超過額、退職給付引当金の否認等である。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 営業債権である受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として一年以内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について

ては、次のとおりである。なお、「受取手形及び売掛金」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が簿価に近似するものであることから記載を省略している。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	86	86	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 8,042 千円）は、市場価格のない株式等であるため、「(1) 投資有価証券」には含めていない。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日鉄建材(株)	被所有 直接 65%	製品・材料の購入他	製品・材料の購入他	4,378,453	買掛金	1,948,005
	日鉄建材(株)	被所有 直接 65%	材料価格の精算	材料価格の精算	53,916	未収入金	59,308
親会社の 子会社	(株)ニッケンフェンス アンドメタル		当社製品の販売	当社製品の販売	8,232	売掛金	1,158
	(株)ニッケン鋼業		外注加工	外注加工	417,203	未払金	65,031
	日鉄めっき鋼管(株)		材料の購入	材料の購入	827,863	買掛金	343,347

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品・材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

(注3) 製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	11,969千円
1株当たり当期純利益	666千円